



問合せは、総務課庶務・職員グループ ☎74-3000

区 分	年 齢 別 構 成	
	人 数	構 成 率
50歳～59歳	48人	29.1%
40歳～49歳	51人	30.9%
30歳～39歳	59人	35.8%
29歳以下	7人	4.2%
合 計	165人	100.0%

職員数の年齢別構成率（平成21年4月1日現在）

## 職員数の現状

## 職員数の推移

職員数の推移（各年度4月1日現在）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職 員 数	184人	181人	175人	165人
対前年度増減		3人	6人	10人
住 基 人 口	11,143人	10,869人	10,682人	10,518人

## 目標値の算出方法

定員の目標数値は、次の考え方に基づき算出したしました。

(1) 平成20年4月1日現在にお

ける類似団体（67団体）のうち人口規模が同等である12団体の平均値（以下、「類似団体」という。）を使用する。

(2) 類似団体と平成21年4月1日現在の当町の職員数を比較し、地理的要因や産業形態等により、特殊性を有している要因を抽出し加味する。

(3) (1)及び(2)の数に計画期間中の人口減少率を乗じた数を、本計画における将来目標の職員数とする。

平成21年度（165人）平成22年度（131人）平成23年度（131人）平成24年度（131人）平成25年度（131人）平成26年度（131人）平成27年度（131人）平成28年度（131人）平成29年度（131人）平成30年度（131人）平成31年度（131人）平成32年度（131人）  
減少数 34人 減少率 20.6%

## 目標実現のための方策

職員数の目標実現のために行うべきことは、次のとおりです。

- 組織機構の見直し
- 支所等における機能及び出先機関の見直し
- 職員の能力向上の環境づくり
- 事務事業の効率化
- 協働の推進
- 事務事業の広域化

単位：人

職 員 数	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
年度当初	165	162	158	153	151	143	137	136	135	135	134	131
新規採用	0	0	1	1	1	1	2	5	3	2	2	7
定年退職	3	5	6	3	9	8	6	4	2	3	10	-

類似団体とは、全国の市町村を「人口」と「産業構造」をもとに類型化したものです。

## 臨時職員等の見直し

職員数が減少したことに対して、安易に臨時職員などに対応することは、事務事業の効率化や町民などとの協働の推進をさまたげることになることから、臨時職員等数についても計画的に管理し、適正な数とすることが必要です。

